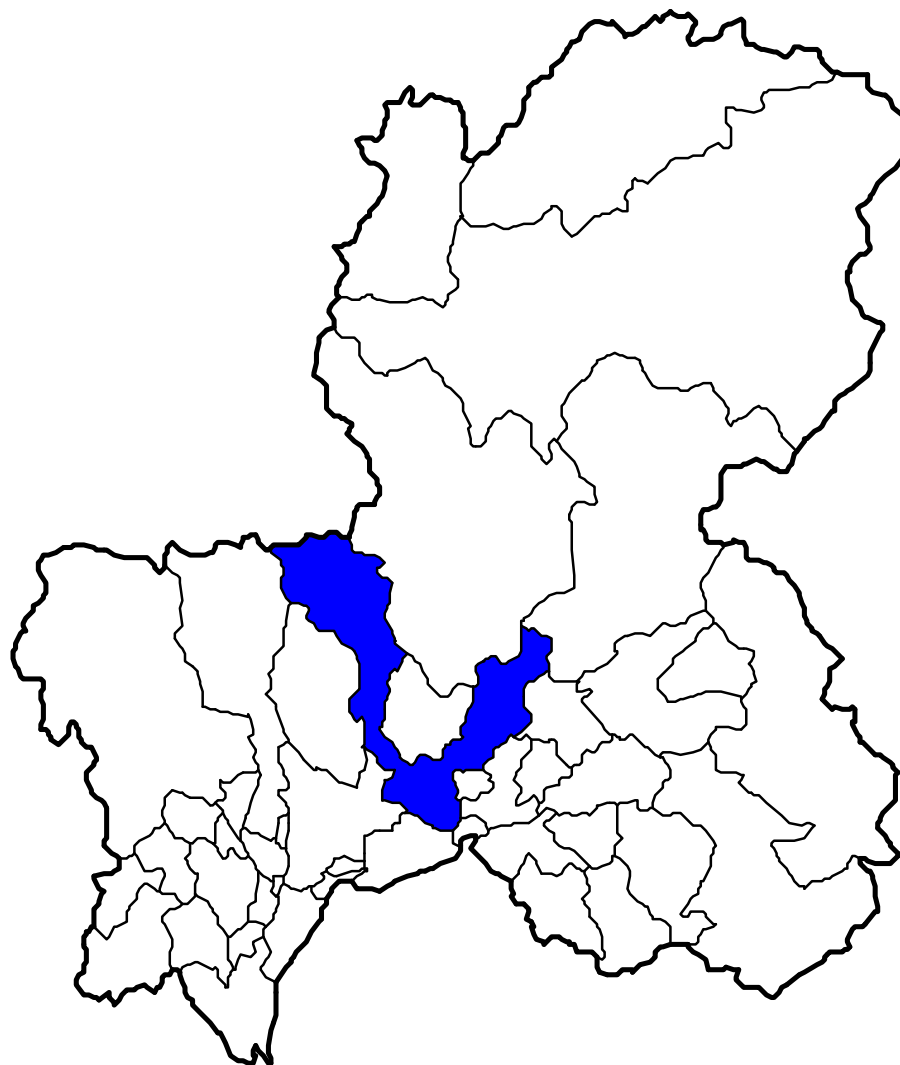


統計からみた 関市の 現状

| 総面積km ² | 割合% | 順位 |
|--------------------|------|----|
| 472.33 | 4.45 | 8 |

※割合：県全体に占める割合



＜平成以降の合併＞ 2005.2.7
関市、洞戸村、板取村、武芸川町、
武儀町、上之保村

岐阜県 統計課
2026年7月更新

関市の人口は2010年頃から減少している

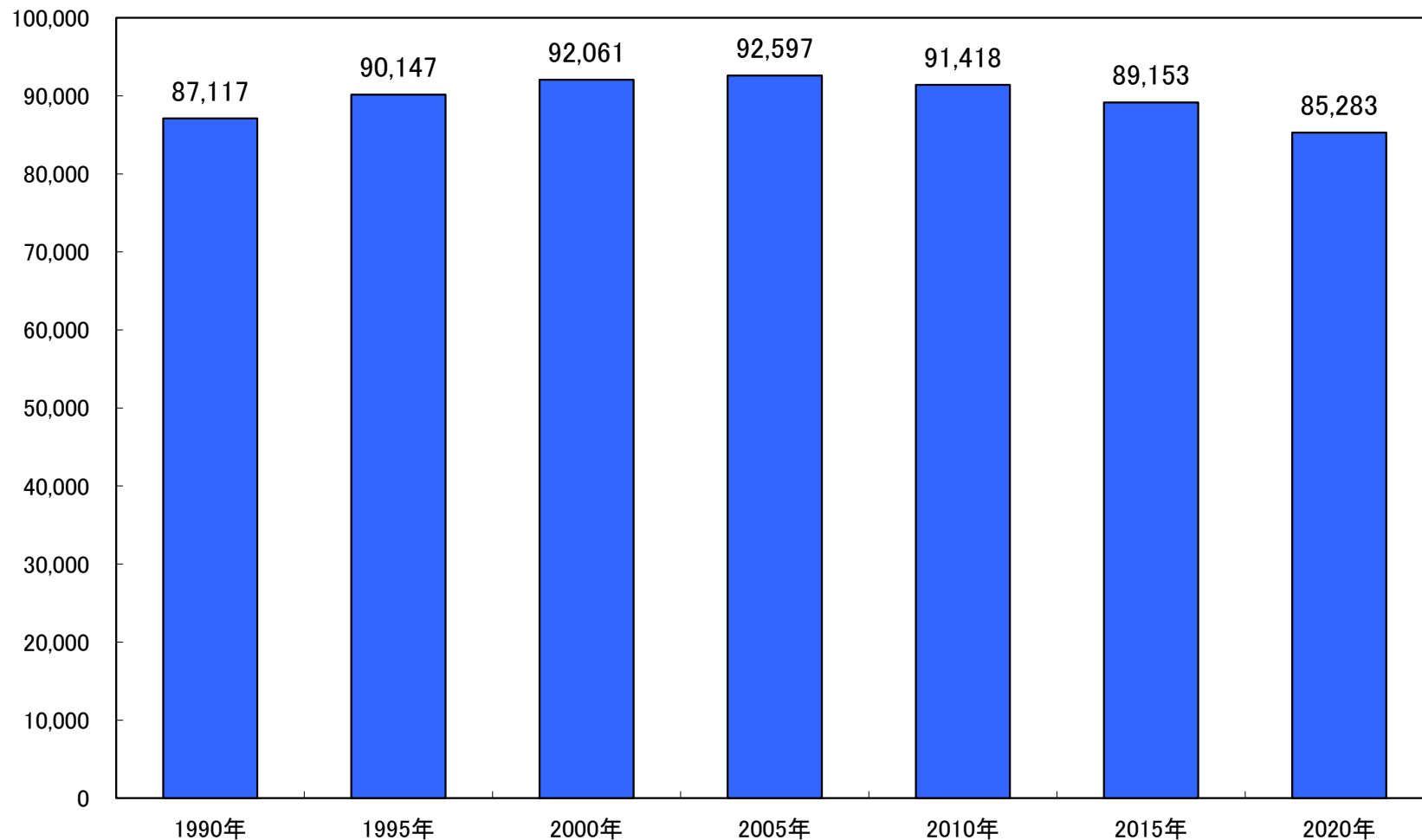
2010年：91,418人 → 2015年：89,153人 (△2,265人)

2015年：89,153人 → 2020年：85,283人 (△3,870人)

人口順位：県内6位 県人口に占める割合：4.2% (1990年) →4.3% (2020年)

(人)

総人口の推移(関市)

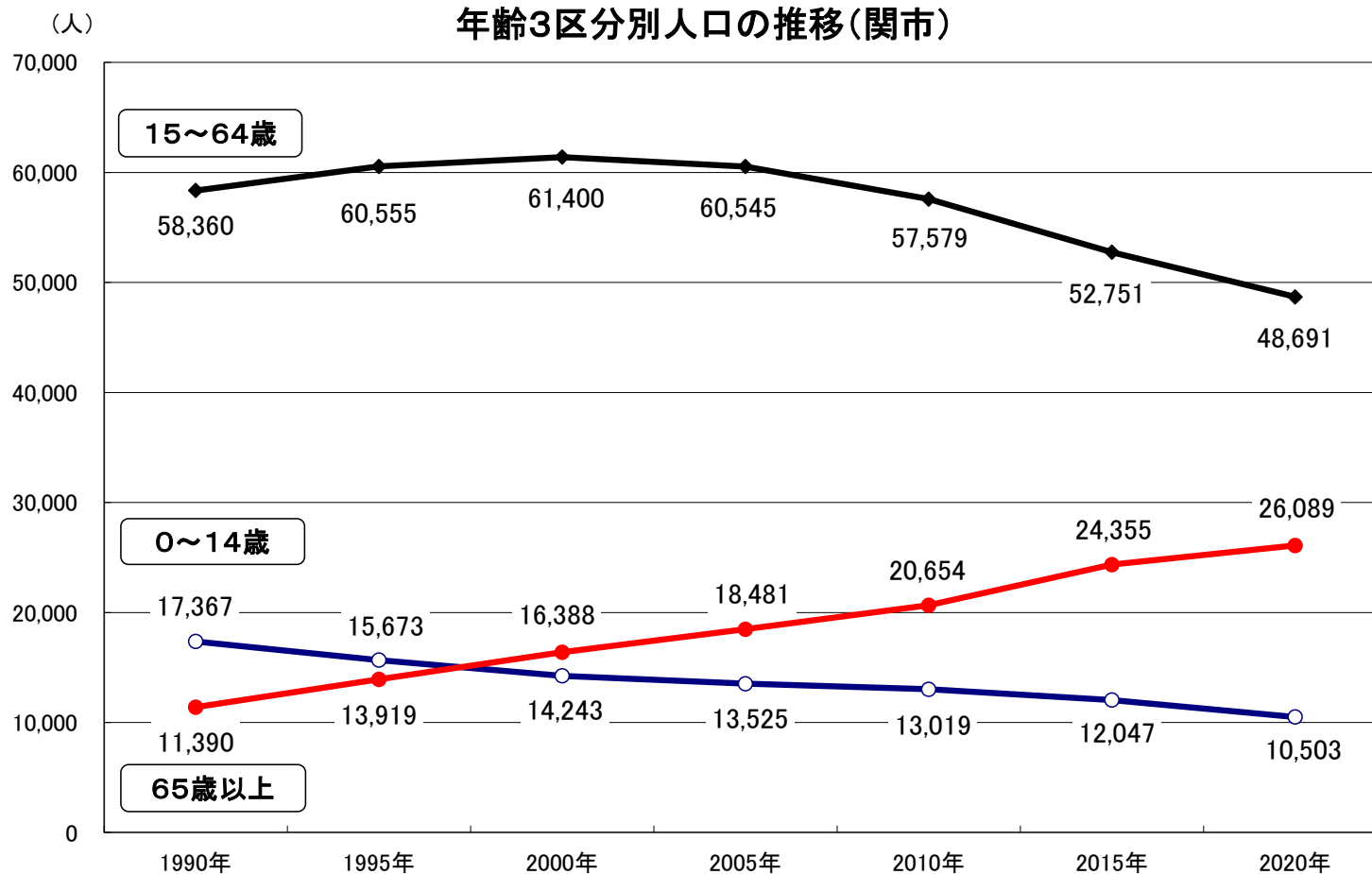


0～14歳の子どもが減り続ける一方、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は2005年頃から減少が続く

| 人口の増減数 | 2010→ 2015年 | 2015→ 2020年 |
|--------|----------------|----------------|
| 0～14歳 | △ 972 | △ 1,544 |
| 15～64歳 | △ 4,828 | △ 4,060 |
| 65歳以上 | 3,701 | 1,734 |

| | 年齢3区分別人口の割合 (2020年) | | |
|--------|---------------------|-------|------|
| | 関市 | 岐阜県 | 県内順位 |
| 0～14歳 | 12.3% | 12.3% | 21位 |
| 15～64歳 | 57.1% | 57.3% | 18位 |
| 65歳以上 | 30.6% | 30.4% | 27位 |

年齢3区分別人口の推移(関市)

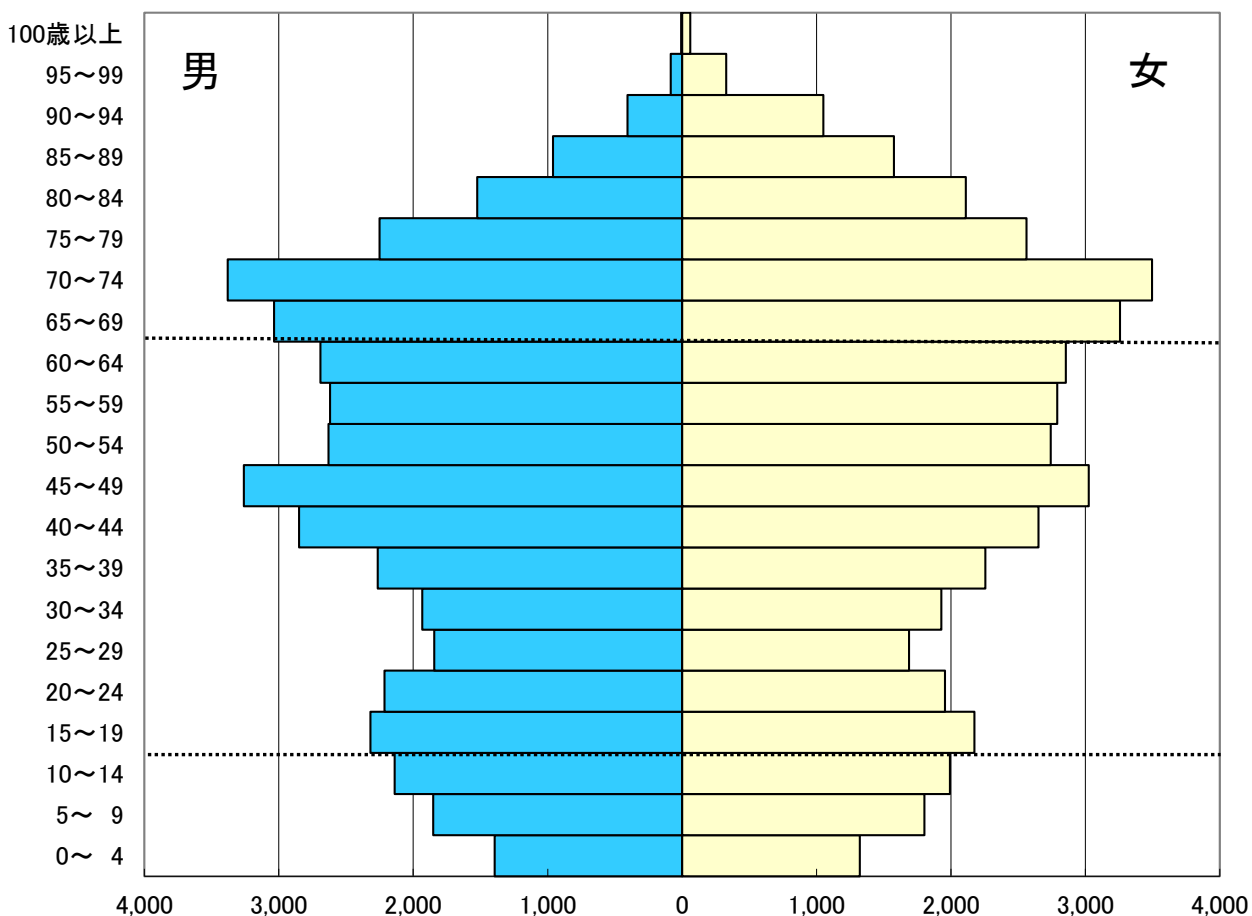


中高年層に厚みのある年齢構造 団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：13.1%（24位） → 2020年：30.6%（27位）

2020年人口ピラミッド（関市）



| | 人口(人) | 構成比(%) |
|--------|--------|--------|
| 総人口 | 85,283 | 100.0 |
| 0~14歳 | 10,503 | 12.3 |
| 15~64歳 | 48,691 | 57.1 |
| 65歳以上 | 26,089 | 30.6 |

＜岐阜県全体の人口構成＞

- ・0~14歳 : 12.3%
- ・15~64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

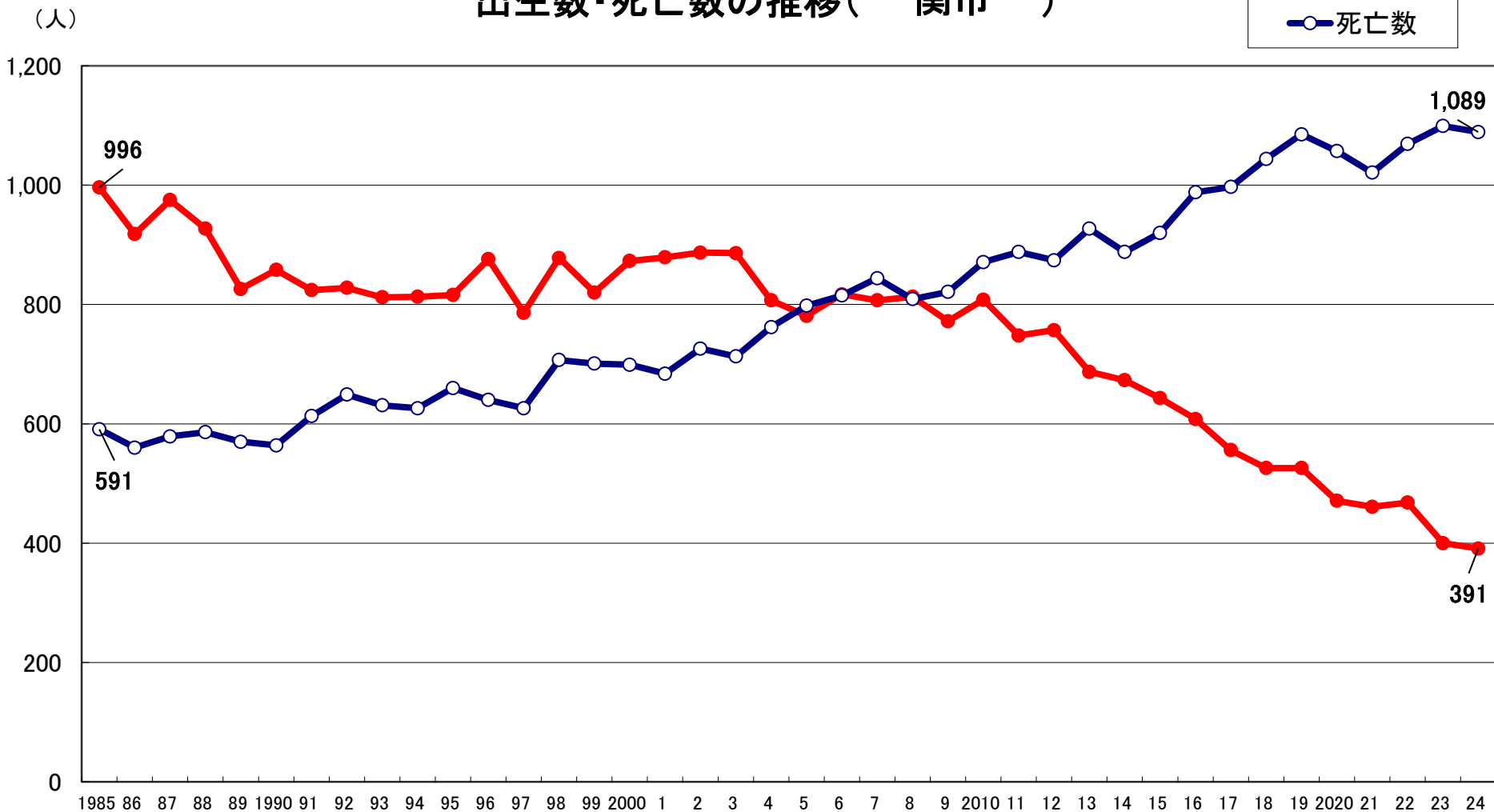
＜構成比の県内順位＞

- ・0~14歳人口 : 21位
 - ・15~64歳人口 : 18位
 - ・65歳以上人口 : 27位
- ※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 2009年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2024年の自然動態：出生数391人 死亡数1,089人 698人の自然減少

出生数・死亡数の推移（ 関市 ）

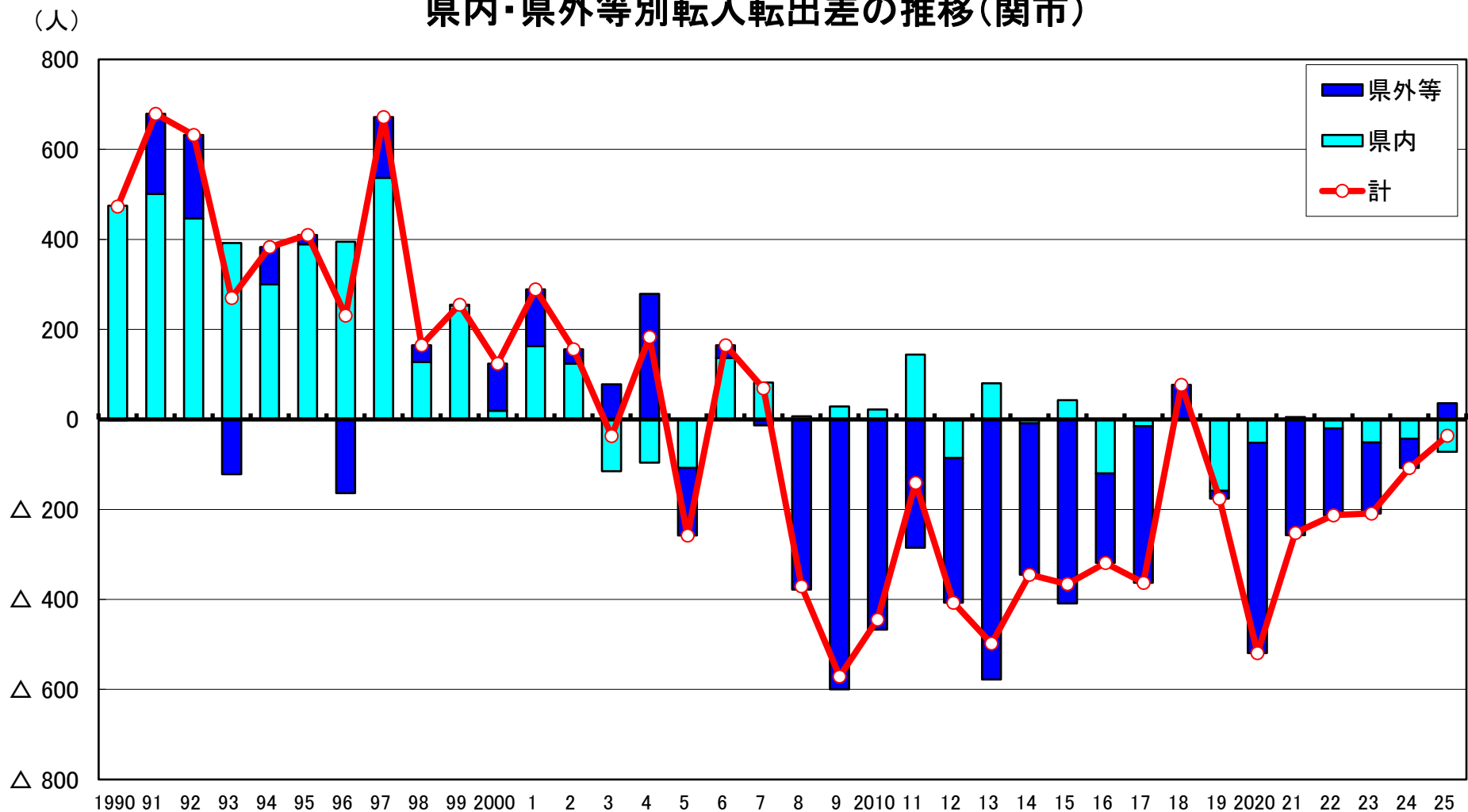


出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1～12月の年計)

かつて多くみられた県内からの転入超過は縮小 2008年以降は県外への転出超過傾向

2025年の社会動態：転入2,965人 転出3,001人 36人の転出超過

県内・県外等別転入転出差の推移(関市)

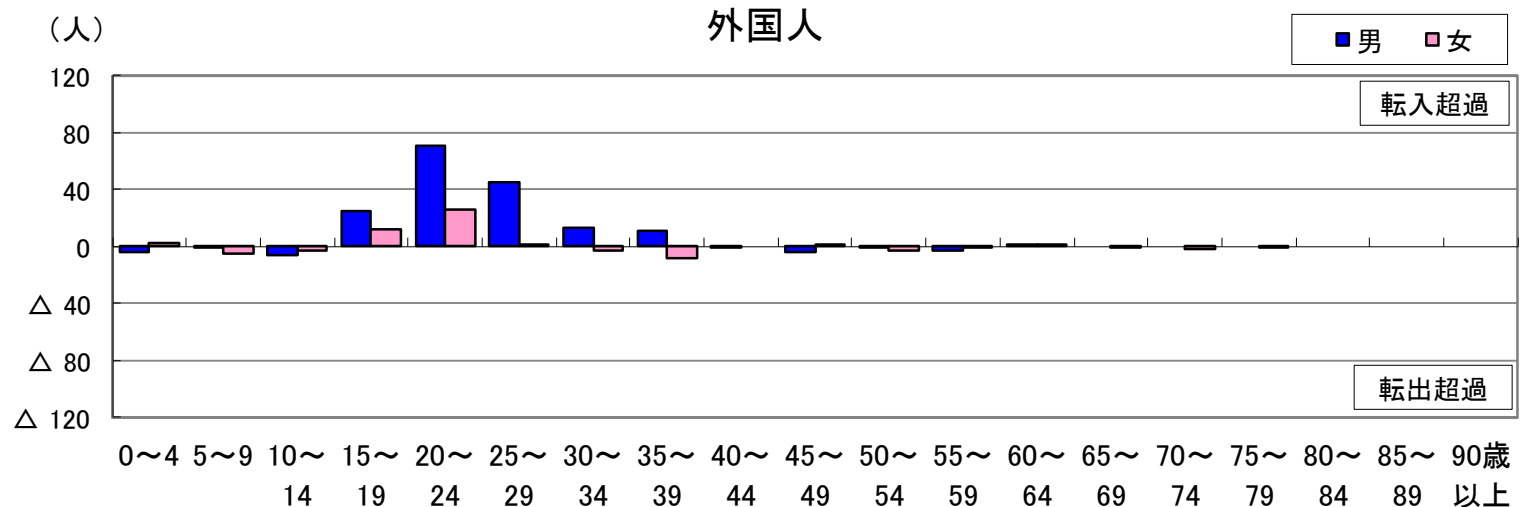
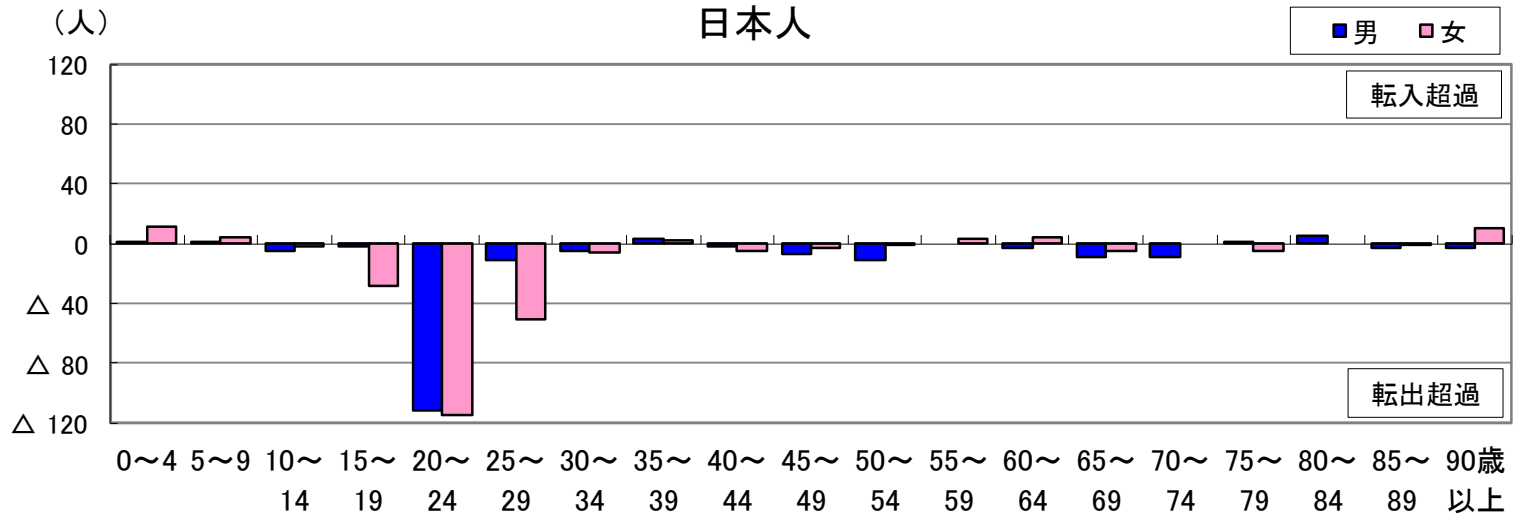


出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

日本人は20代の転出超過が多い 外国人は20代男性の転入超過が多い

年齢別・男女別の社会動態（ 関市 2025年 ）

※国内移動



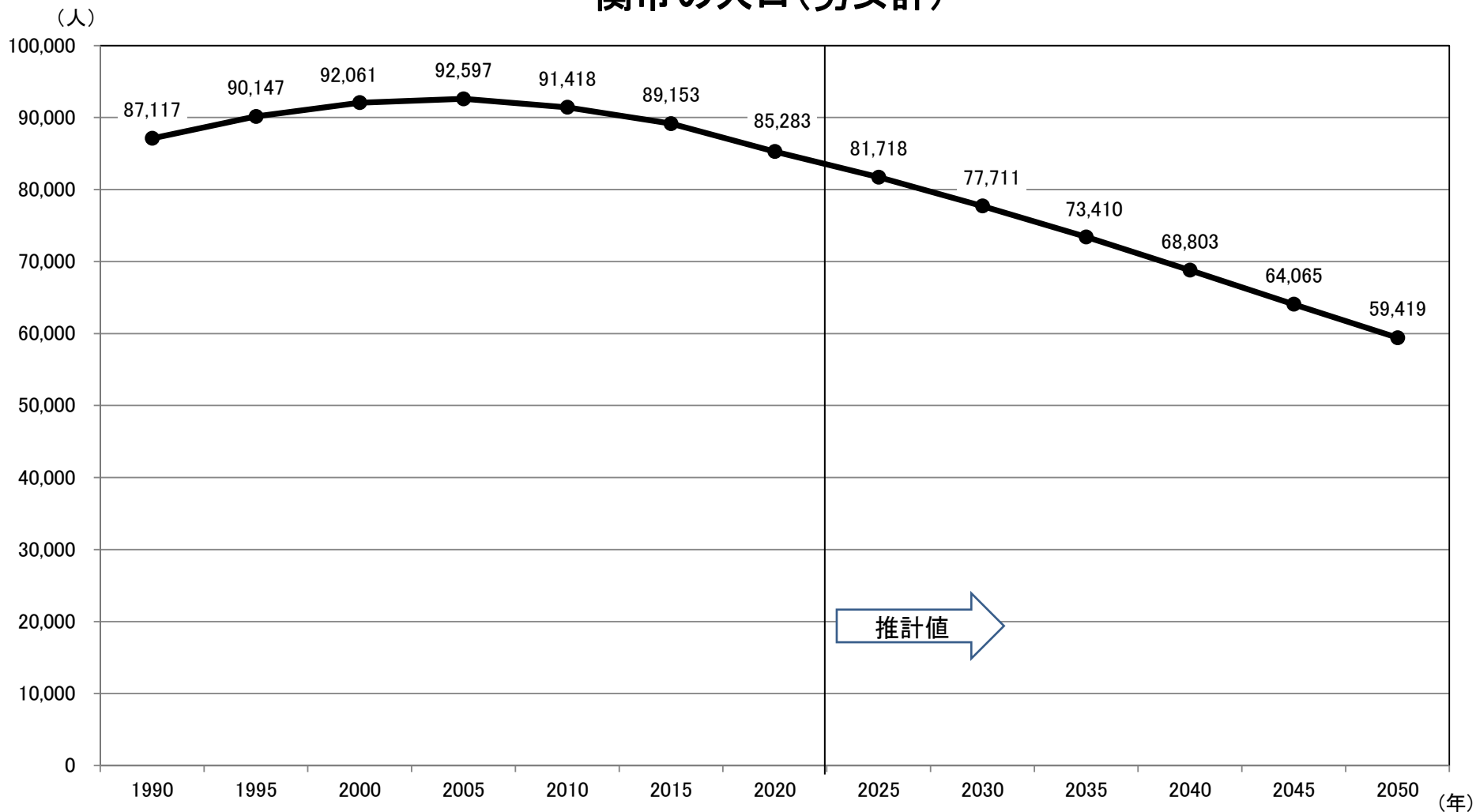
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和7年(2025年)

※社会動態(国内) = 転入者数 - 転出者数

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

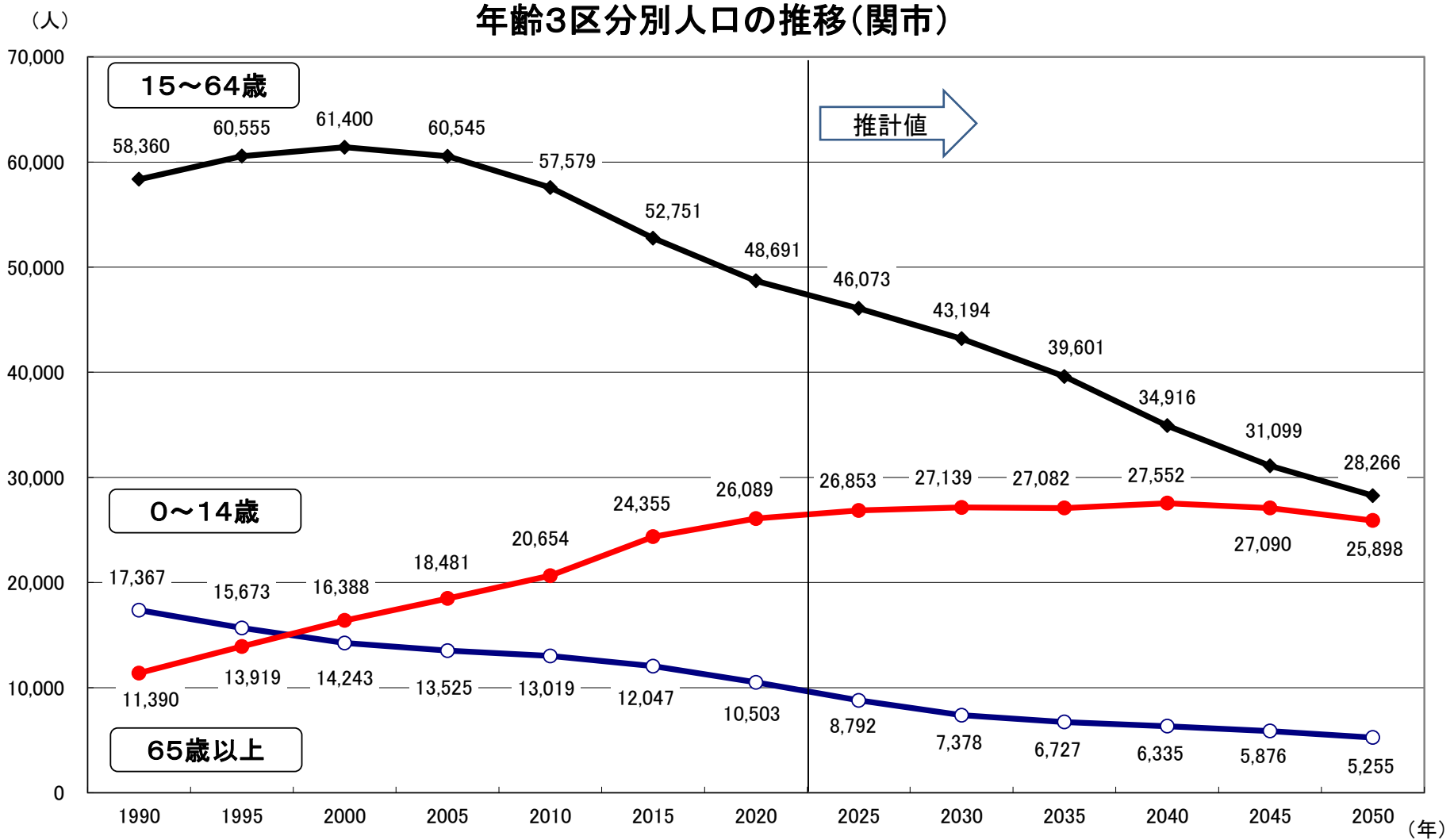
関市の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



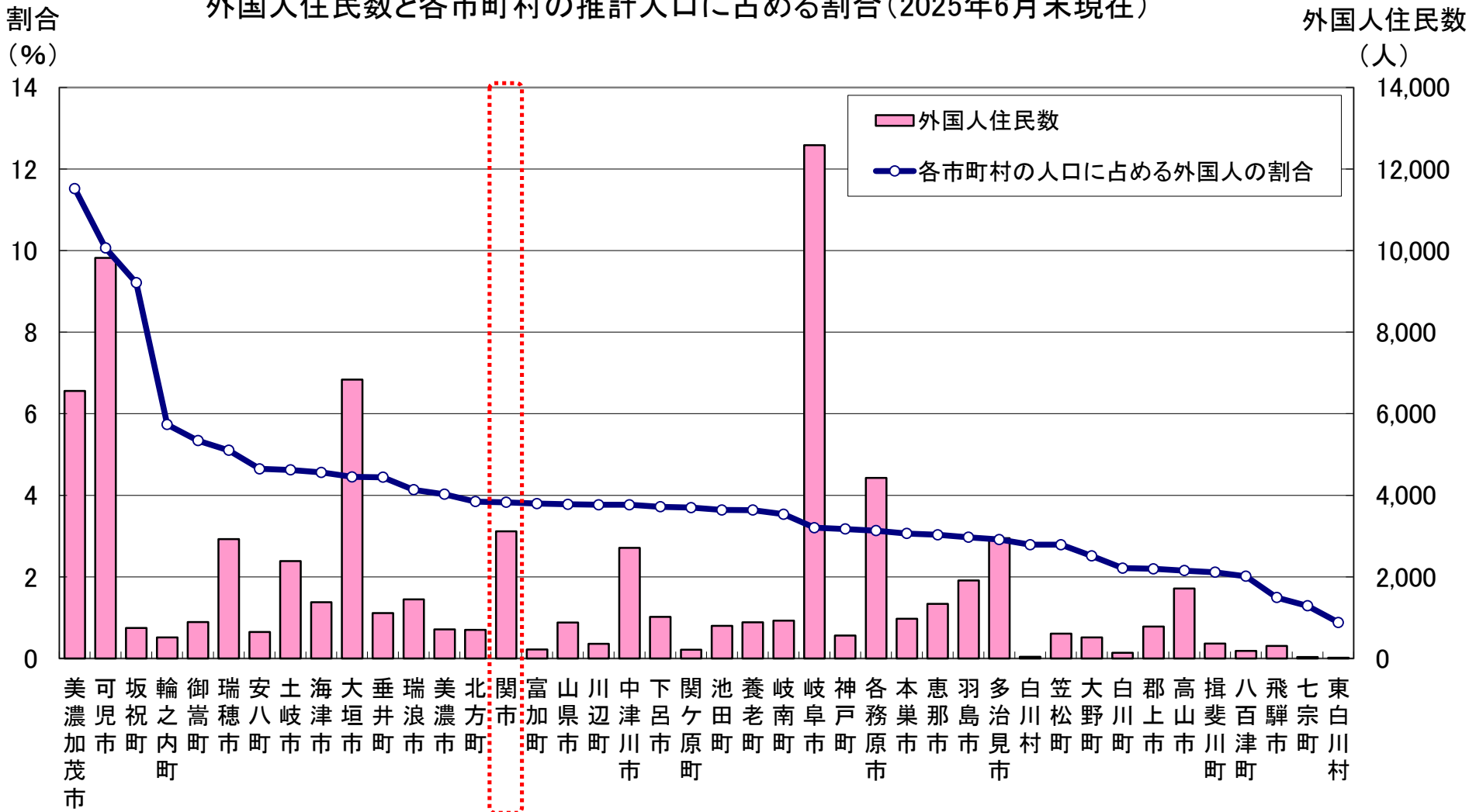
出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

人口に占める外国人の割合は3.8%（県内15位）

岐阜県の外国人住民数77,301人のうち、関市の外国人住民数（3,117人）は4.0%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2025年6月末現在）



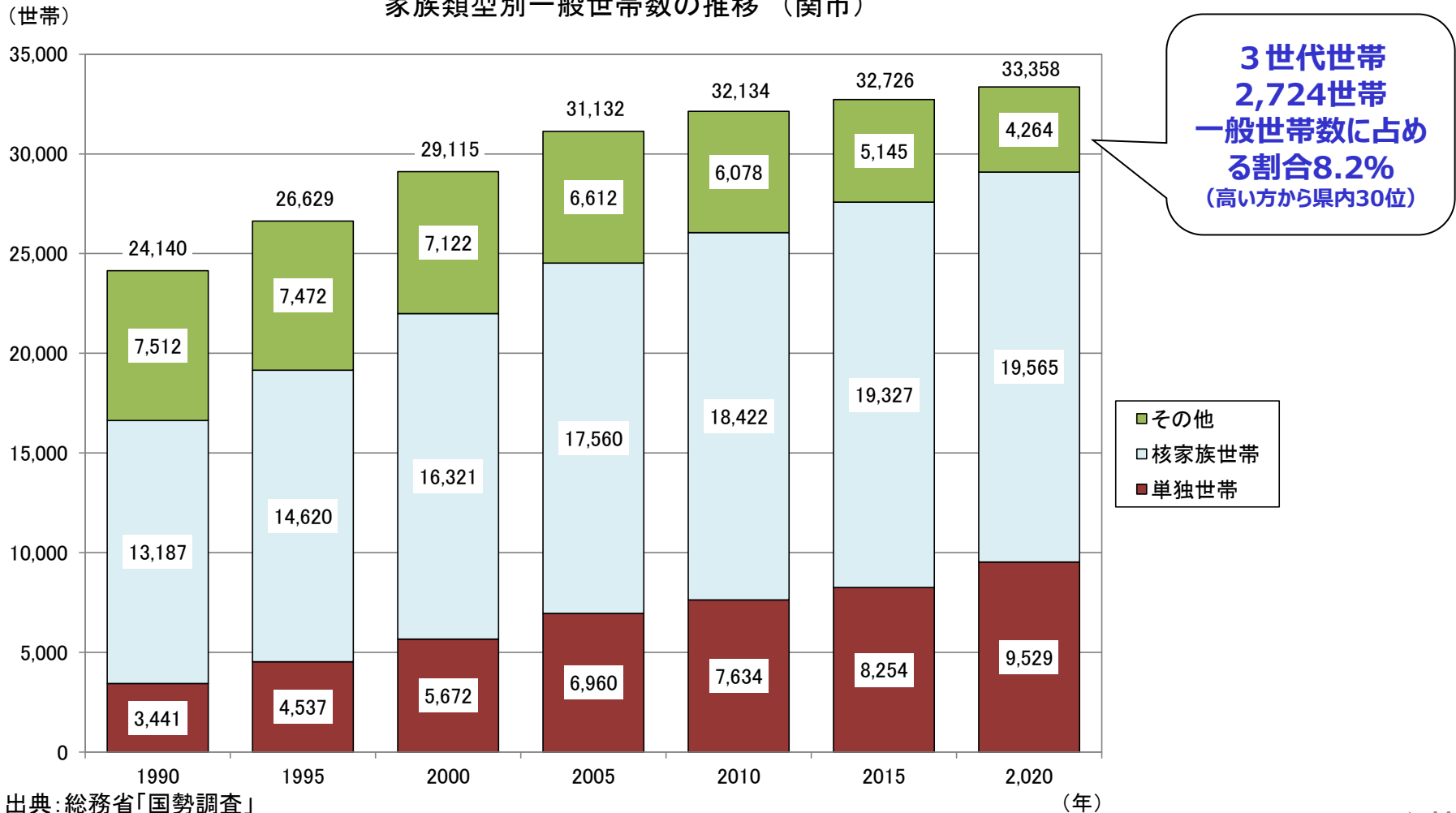
出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2025年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2025年7月1日現在）により算出。

一般世帯数が増加する一方、1世帯当たり人員数は減少 単独世帯は大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.8倍に。

1世帯当たり人員数：2.79人（1990年）→2.49人（2020年 県内32位）

家族類型別一般世帯数の推移（関市）

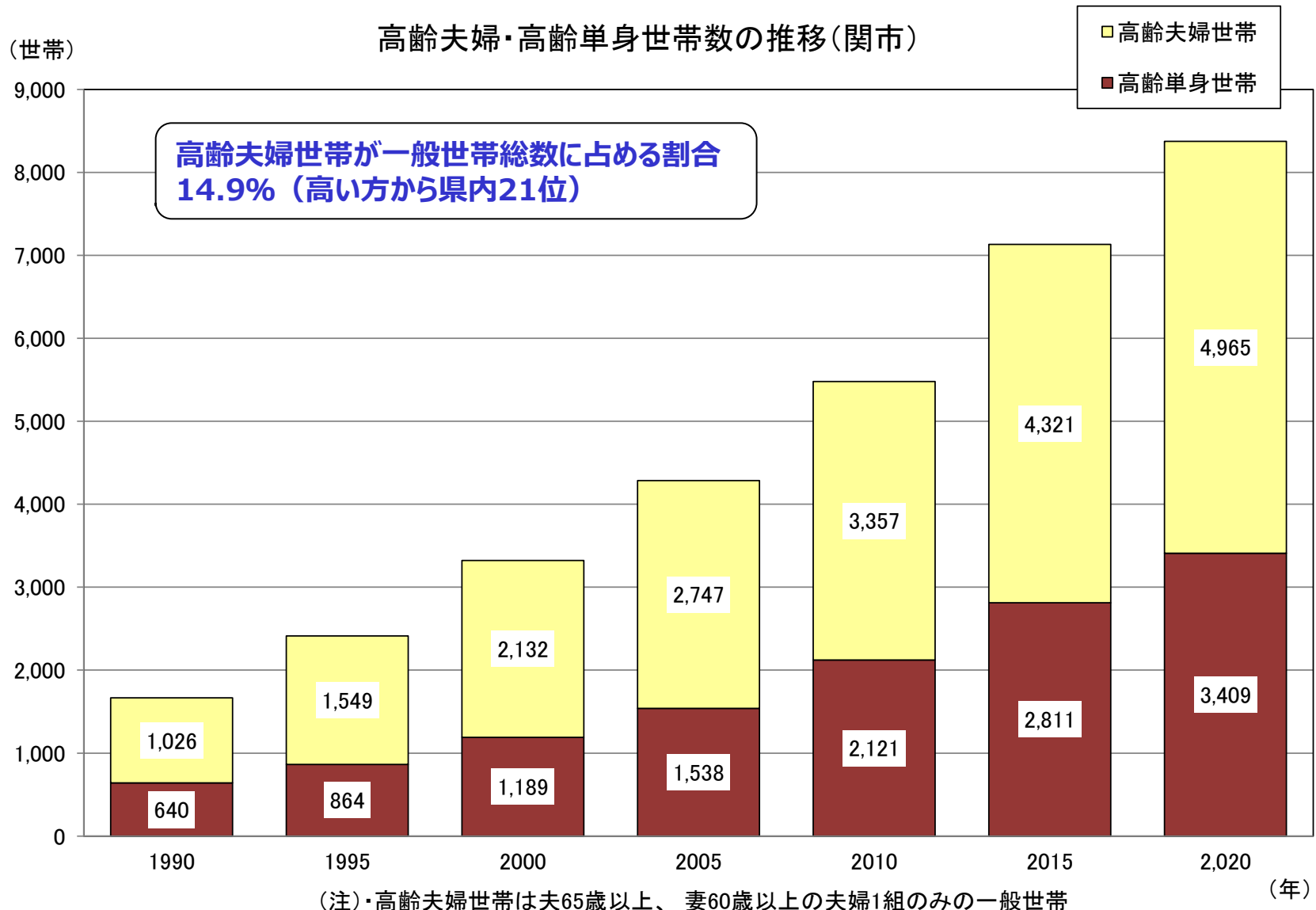


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は4.8倍、高齢単身世帯は5.3倍に増加。

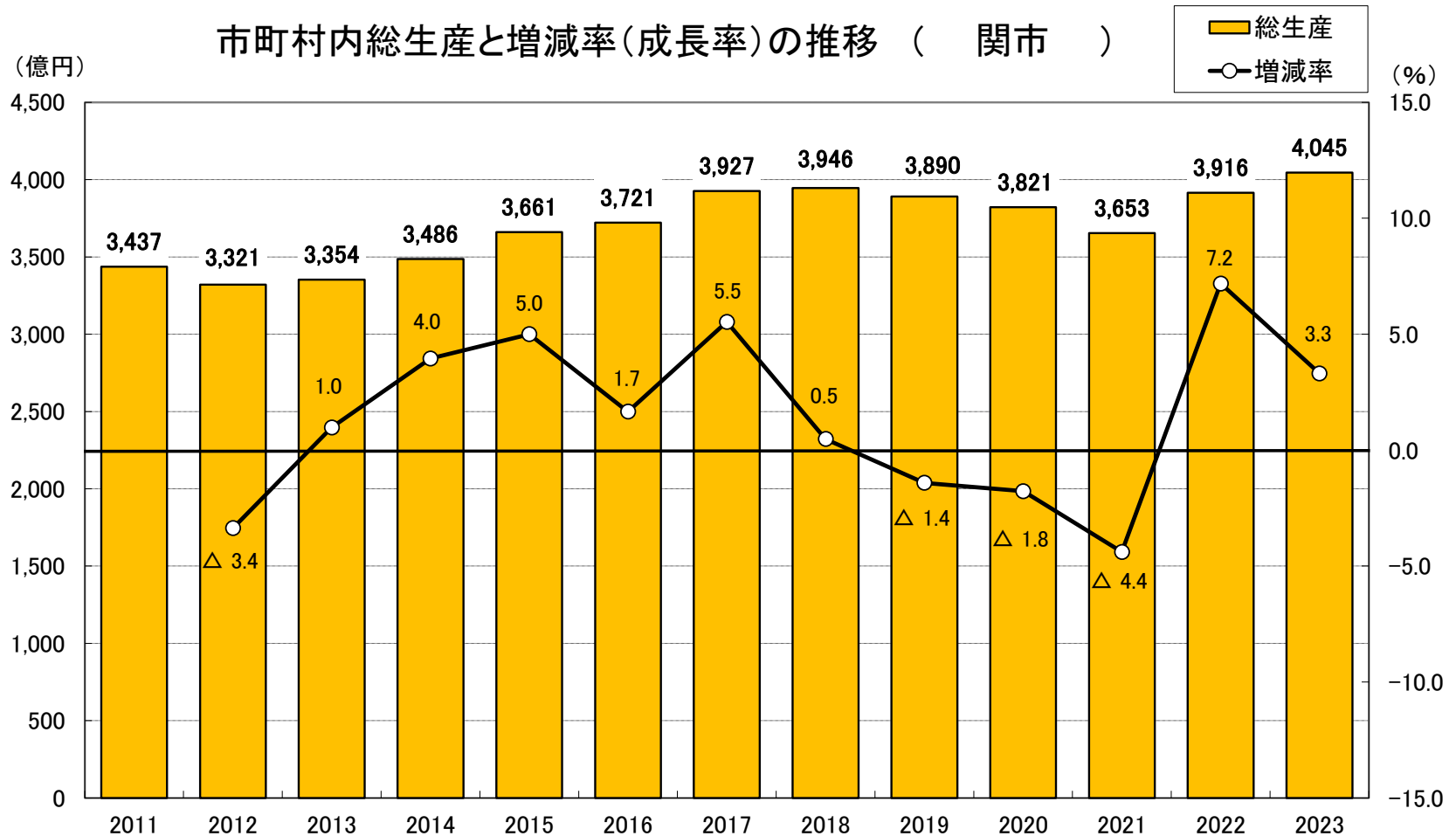


関市の総生産は4045億円 1人当たり市町村民所得は341万6千円

総生産は県（名目8兆3862億円）の4.8%、県内5位

1人当たり市町村民所得は県（326万4千円）の104.6%、県内7位

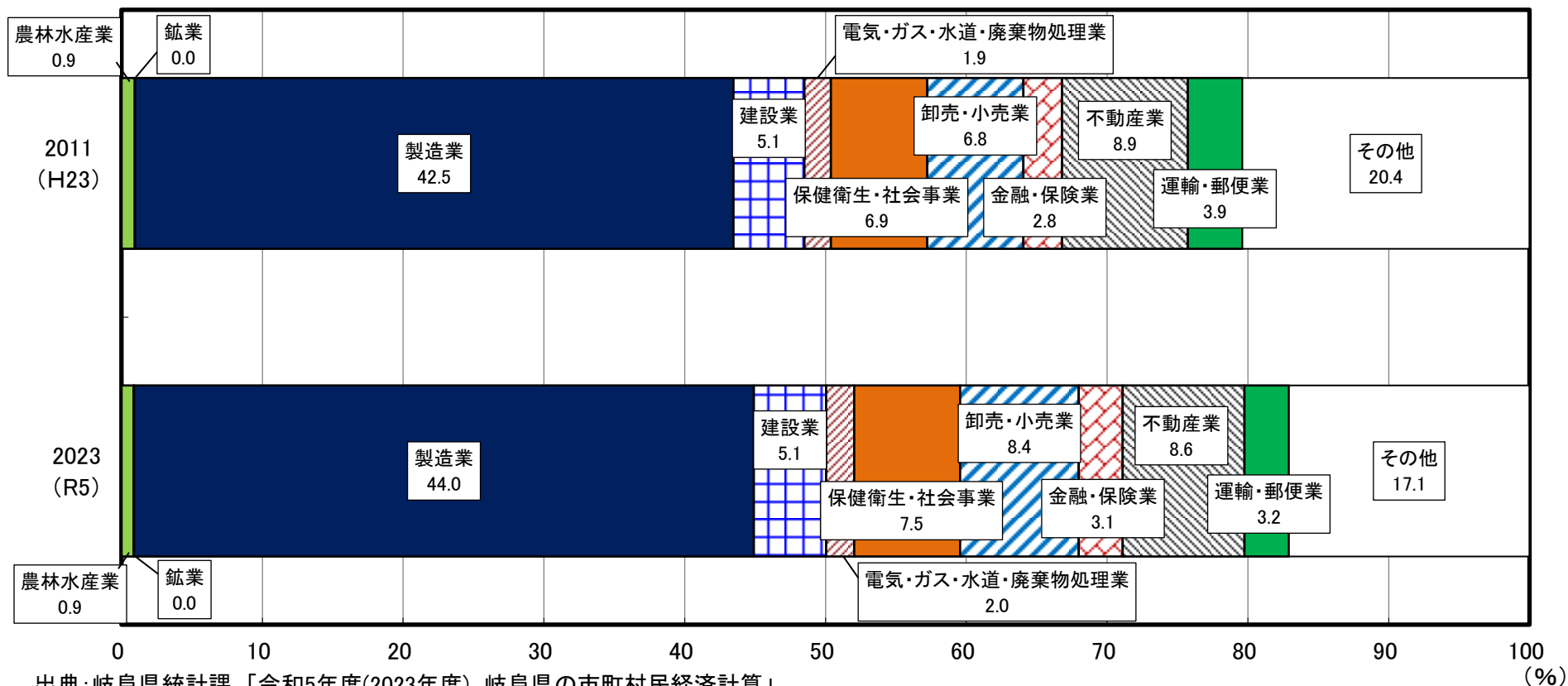
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が49%、第3次産業が49%を占める産業構造

製造業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (関市)



出典: 岐阜県統計課「令和5年度(2023年度)岐阜県の市町村民経済計算」

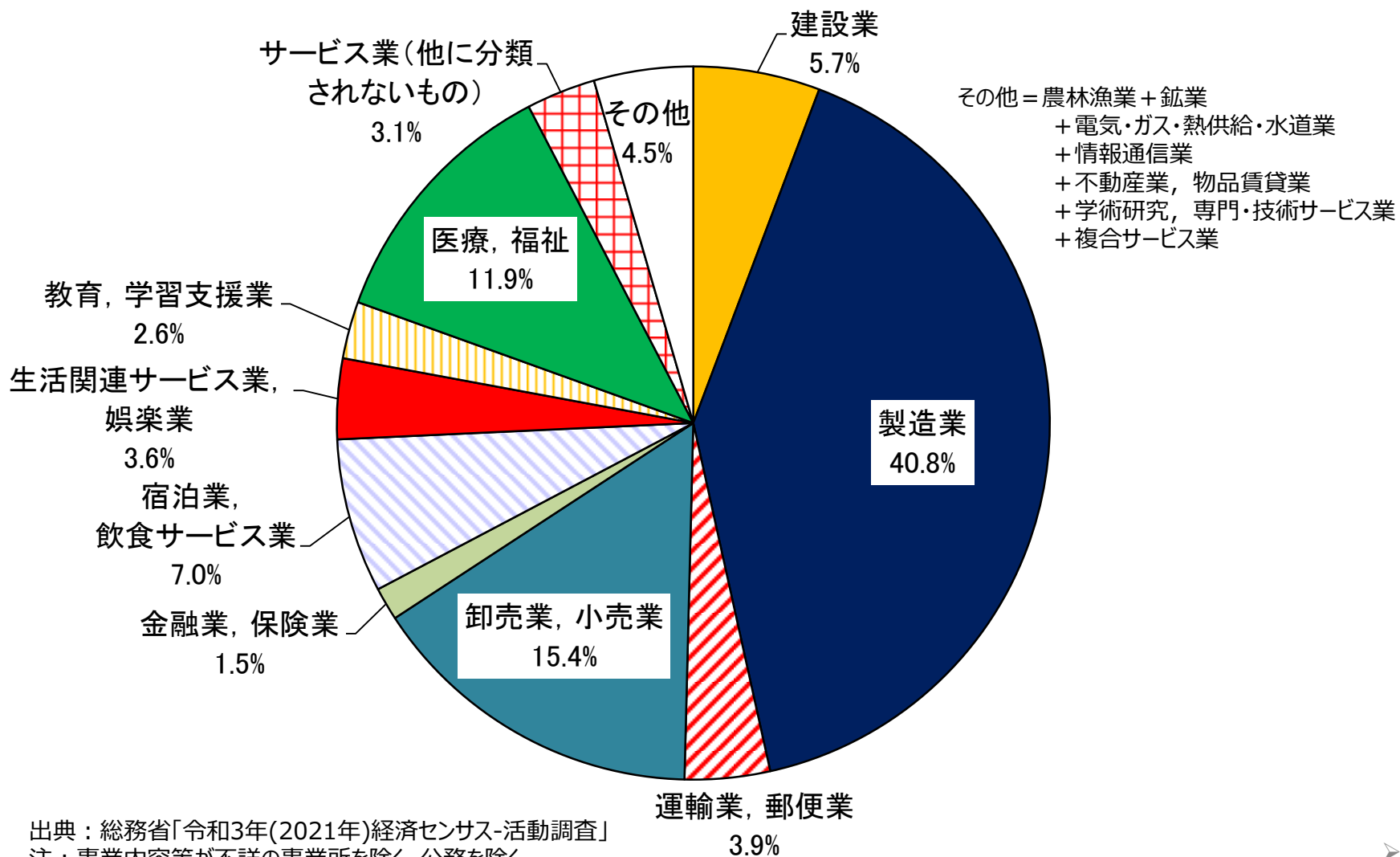
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が40.8%と最も多く、次いで卸売業,小売業が15.4%を占める

産業別従業員数の構成比(関市 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、 製造業、複合サービス事業の特化係数が高いことが特徴

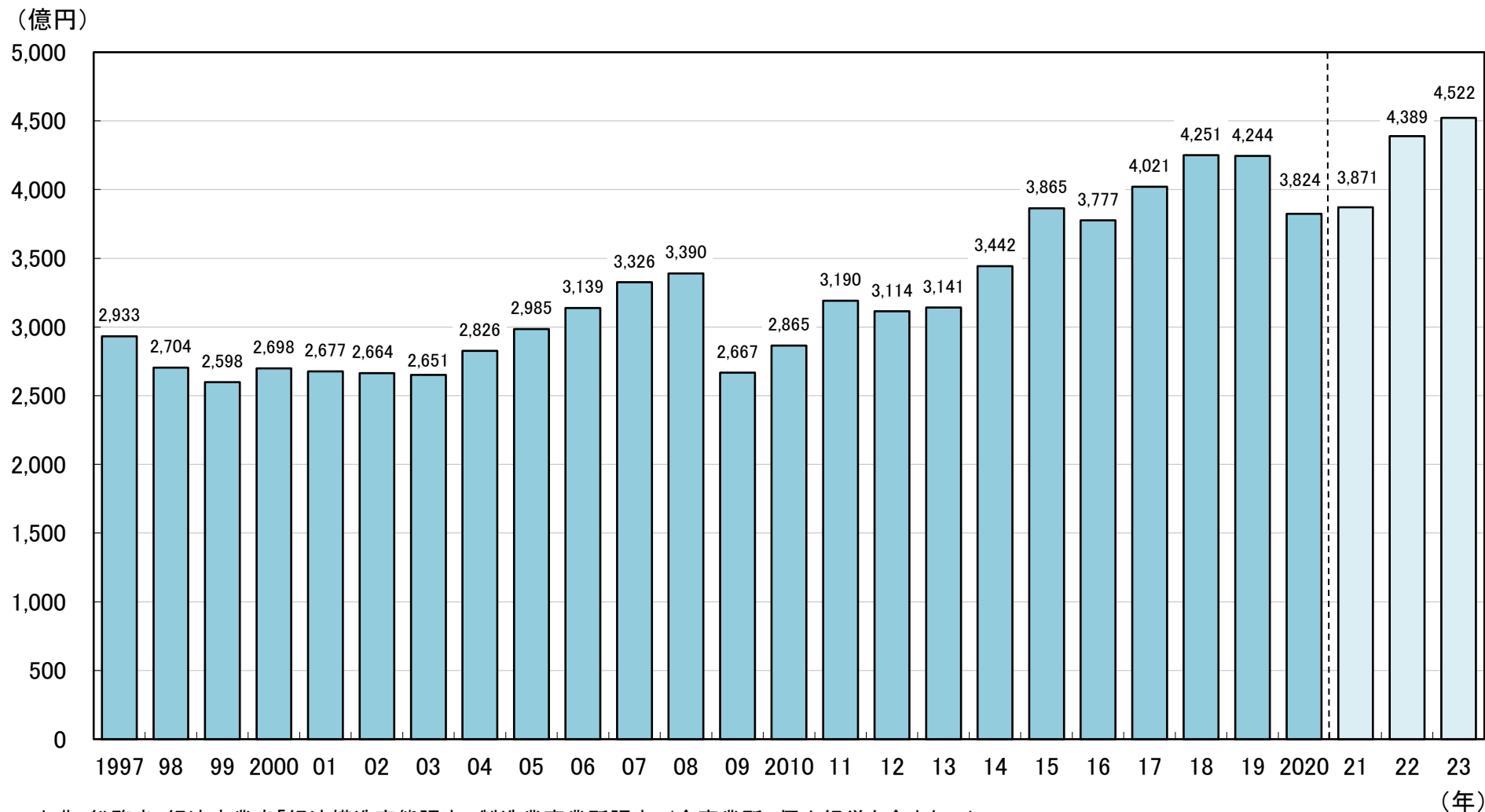
産業別事業所数、従業者数（関市 2021年）

| | 事業所数 | 従業者数 | | 産業別従業者数の 構成比による特化係数 | |
|-------------------|-------|--------|-------|------------------------|--------|
| | | (人) | 構成比 | 全国=1.00 | 県=1.00 |
| 総数 | 4,617 | 44,459 | 100.0 | 1.00 | 1.00 |
| 農林漁業 | 33 | 219 | 0.5 | 0.63 | 0.46 |
| 鉱業 | 1 | 2 | 0.0 | 0.13 | 0.07 |
| 建設業 | 458 | 2,556 | 5.7 | 0.89 | 0.84 |
| 製造業 | 1,151 | 18,132 | 40.8 | 2.68 | 1.64 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5 | 78 | 0.2 | 0.50 | 0.57 |
| 情報通信業 | 15 | 35 | 0.1 | 0.02 | 0.11 |
| 運輸業, 郵便業 | 67 | 1,717 | 3.9 | 0.69 | 0.85 |
| 卸売業, 小売業 | 977 | 6,843 | 15.4 | 0.77 | 0.81 |
| 金融業, 保険業 | 48 | 665 | 1.5 | 0.58 | 0.65 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 180 | 602 | 1.4 | 0.48 | 0.77 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 128 | 442 | 1.0 | 0.27 | 0.44 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 437 | 3,106 | 7.0 | 0.87 | 0.85 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 347 | 1,621 | 3.6 | 0.97 | 0.91 |
| 教育, 学習支援業 | 133 | 1,151 | 2.6 | 0.77 | 0.97 |
| 医療, 福祉 | 347 | 5,273 | 11.9 | 0.84 | 0.89 |
| 複合サービス事業 | 36 | 621 | 1.4 | 1.86 | 1.54 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 254 | 1,396 | 3.1 | 0.35 | 0.44 |

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2023年の製造品出荷額等は、4522億円

製造業製造品出荷額等の推移（ 関市 ）



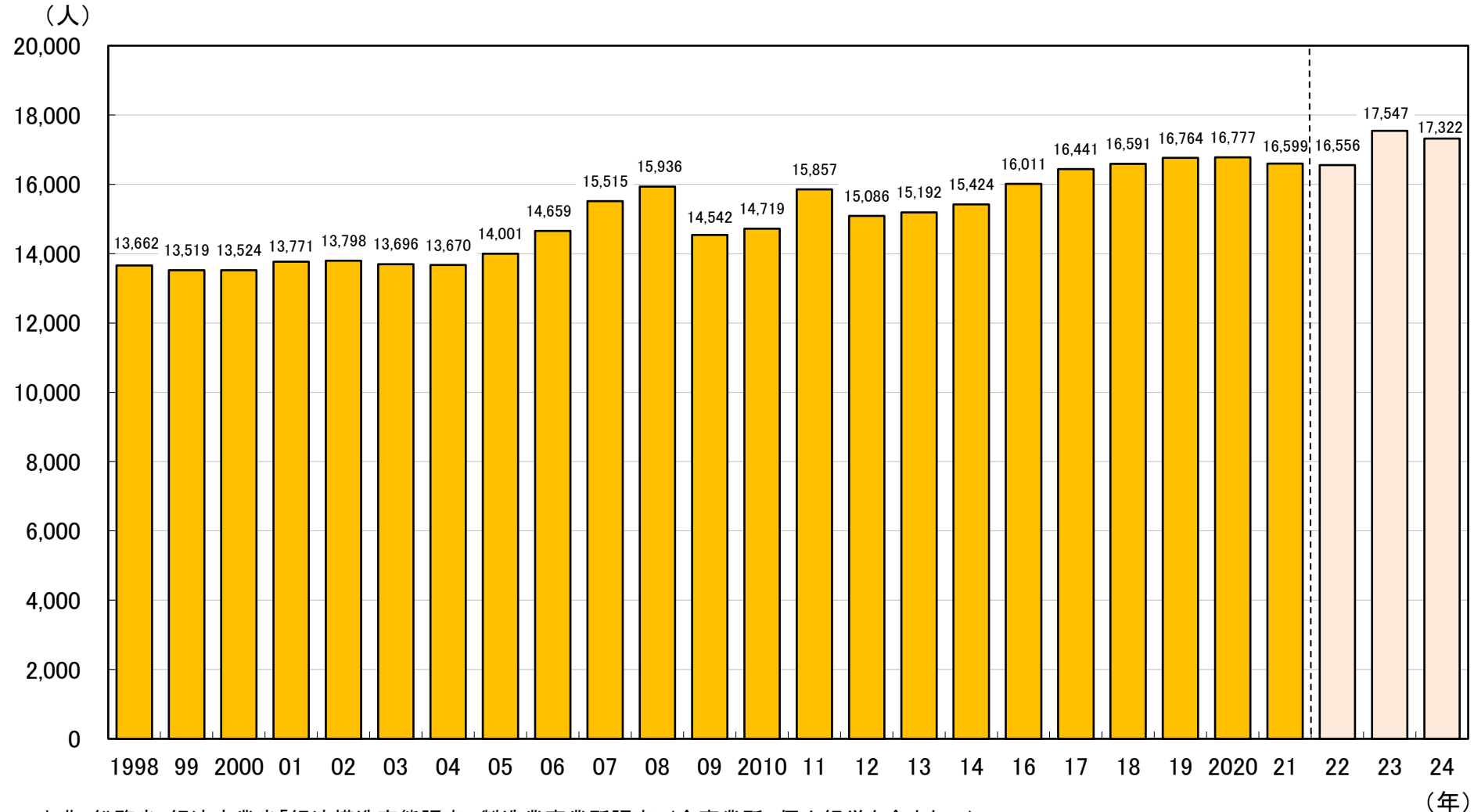
出典:総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注:「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、増加傾向

製造業従業者数の推移（ 関市 ）



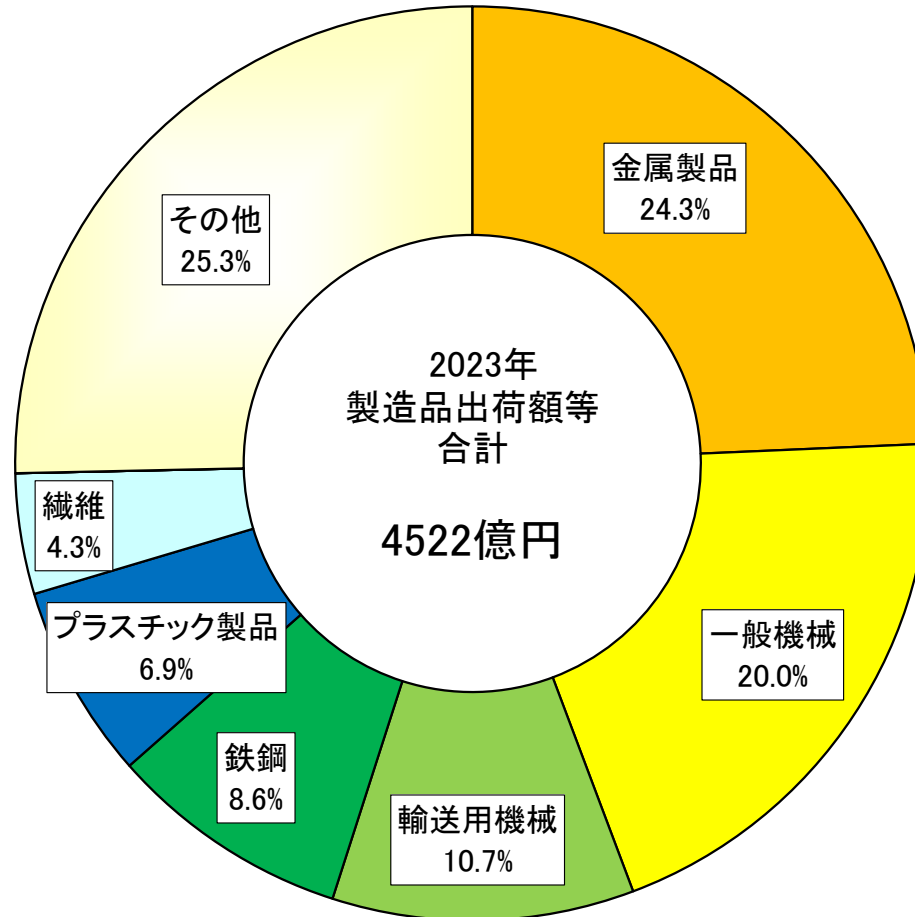
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

金属製品が24.3%と最も多く、 次いで一般機械が20.0%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 関市 >



出典：総務省・経済産業省「令和6年(2024年)経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。「その他」に含む

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。